

平成 26 年度第 1 回大磯町総合計画審議会結果概要

○日時 平成 27 年 1 月 29 日（木）午前 10 時 00 分から午後 0 時 10 分

○場所 本庁舎 4 階 第 2 委員会室

○出席者（会長）成田委員（学識経験者）

（委員）青山委員（教育委員会委員長）、岩田委員（区長連絡協議会会長）、
重田委員（商工会会長）、井上委員（観光協会会長）、
杉山委員（社会教育委員議長）、杉崎委員（消防団団長）、
梶井委員（学識経験者）、國久委員（公募町民）、沼野委員（公募町民）

○事務局 政策総務部長、政策課長、政策課副課長、政策課担当職員

○議題（1）大磯町第四次総合計画 後期基本計画の進捗等について
（2）特定地域再生事業費補助金について

○会議記録

1. あいさつ

会長より次のとおりあいさつ

今年度から来年度にかけて平成 28 年度から平成 32 年度までの後期基本計画の策定作業を行っている。本日は町内アンケート等の資料がまとまってきたので、ご覧いただき、意見をいただきたい。

本日の議題は 2 点あり、「後期基本計画の進捗等について」と、「特定地域再生事業費補助金について」の報告となっている。

また、昨年には「まち・ひと・しごと再生法」が成立し、「まち・ひと・しごと再生戦略」が閣議決定された。人口減少対策等を目的として地方創生に向けてスタートしていく。後期基本計画と密接に関連するため、今後も動向を注視しながら進めていくので、よろしく願います。

2. 議事

（1）大磯町第四次総合計画 後期基本計画の進捗等について

資料に基づき事務局より説明を行い、次のとおり意見提案及び質疑応答

□アンケート調査結果について

◎アンケート調査の結果で町として特に重要だと考える部分はあるか。（会長）

- ・自然環境が良いという町の強みと、買い物や交通が不便だという弱みをどのように補っていくのかを分析する必要があるという認識。（事務局）

・これまでのまちづくりの評価と、今後の発展についても分析する。(事務局)

◎子育て世代が突起な動きを見せている。子育てをしながら住むためのよい環境だと考えられるような方向にする視点も持ち合わせてほしい。(会長)

□空き家対策について

◎空き家対策への町の認識は。(委員)

- ・空き家バンクによる定住対策が各自治体で見られる。町も空き家空き店舗対策の必要性は認識しているが、空き家バンクの設立が目的ではなく、定住人口の増加を目標としたひとつのツールと考えている。(事務局)
- ・町では交流人口増加のために観光施策を行い、町を知ってもらう取り組みをしている。そういう人がどのように空き家を利用して移り住むかという仕組みが必要。(事務局)
- ・町が空き家バンクを担うのではなく、民間に担ってもらい、町がどのように支援や連携ができるのかを研究したい。(事務局)

□線引きについて

◎将来的に線引きの見直しはあるのか。(委員)

- ・町は豊かな自然環境を残したまちづくりをしてきており、それを引き継ぎながら魅力を創出したい。(事務局)
- ・総合計画のほかにまちづくり基本計画の見直しも行っている。(事務局)
- ・県などは市街化区域に住宅となる余地がある中、市街化区域の拡大は設けないという考え。国でも人口減少の時代に拡大させる必要はないとの考え方もあり、線引きの見直しは厳しい状況。(事務局)

◎まちづくり基本計画と総合計画の関係は。(委員)

- ・大きな土地利用の構想は総合計画、個別に土地利用に特化したものはまちづくり基本計画となっている。それぞれの計画年度を合わせている。(事務局)

□人口推計について

◎人口推計は町で行っているのか、外部でおこなっているのか。(委員)

- ・専門の事業者へ委託している。国から示されている手法に則り行って、基礎数値は町から提供している。(事務局)

◎人口推計は毎年行われるものか。(委員)

- ・過去のデータの蓄積により行うので、毎年ではない。(事務局)

□定住人口の増加について

◎大磯近辺で働く場所がないと人口も定着しない。1次産業をある程度の規模で定着させることが必要ではないか。漁師や農家を増やすような施策を考えて欲しい。(委員)

- ・大規模工場等がない中、雇用の創出は課題である。大きい企業や産業を生み出すのではなく、1次産業による3次産業を増加させる取組み、コミュニティビジネスが産業の柱となるような取組みが必要。雇用や企業に対する支援策が大きな柱となると考える。(事務局)

◎町の特徴、個性をもっと強く出していく必要があるのではないかと(委員)

- ・人口減少は大磯に限らず全国的な課題である。総合計画においても人口対策は大きなテーマになる。他の町と同じことをするのではなく、大磯町が選ばれる、他の町とは異なることを行なう必要がある。財源も含めて、優先順位やメリハリ、特徴をもった政策が重要になる。(事務局)

◎買い物や交通の不便さが定住人口減少の原因になっているのではないかと(委員)

- ・アンケート調査からもその傾向が見える。日常生活の利便性向上は何等かの形で対応しなければならない。あわせて、雇用創出のための企業支援や、コミュニティの創出に対する支援策を考える必要がある。(事務局)
- ・大磯市から発展して町内に店舗を持つような事例も出てきている。大きなスーパーというのではなく、空き家等を活用して八百屋などの場を創出していくようなことを目指していきたい。(事務局)

◎平塚のあさつゆ広場の事例では、農業や漁業に従事する方が店を出している。1次産業の従事者が増えれば、大磯町でも可能なのではないかと。そのための仕組みづくりにも必要ではあるが、地産地消にも繋がると思う。(委員)

- ・町が直営で運営するものではないと思う。しかし、町の関わり方や姿勢は大事な部分になると思う。(会長)
- ・全てを行政がやるのではなく、民間のやりたいことにサポートしていくことが必要。まちづくりの方向性やビジョンを示し、目指すべき将来像に向かって支援することが大切である。町の賑わい交流拠点のひとつである大磯港を活用し、地産地消を進めるような取組みも、町主体ではなく、町の支援により実現していきたい。(事務局)

□将来像について

◎「紺碧の海に緑の映える住みよい大磯」というと松をイメージするが、松もほとんどなくなってしまっていて、そぐわなくなってきているのではないかと(委員)

- ・松は確かに減少している。住民が主体となった保全活動も進められており、町としても一層取り組んでいきたい。(事務局)

(2) 特定地域再生事業費補助金について

資料に基づき事務局より説明を行い、次のとおり意見提案及び質疑応答

□多世代近居について

◎核家族化が進み、子育ての仕方が何十年か前と変化している。このような現代の構造をフォローするのがこの取組みだと思う。まだまだ始まったばかりだが、大磯を知ってもらうきっかけになり、定住人口増加につながるとよい。(委員)

- ・昔の家族制度を哲学的に勉強することも有用と思う。(委員)

○その他：

◎本日は膨大な説明の中で、委員の意見等に対し、事務局が答えるという形であった。この審議会では何を審議して何を決めるのかを明らかにしないと、議論が進まない。次回は審議事項をはっきりだしていただきたい。(委員)

- ・今回は報告の趣旨での開催だったと思う。(会長)
- ・次回は骨子について議論願いたい。特に議論願いたい点については、ポイントを絞って資料提供を行う。後期基本計画の基本的な体系がどのように作られるのかを明確にしていく。(事務局)
- ・各委員は本日の資料を熟読し、どのような方向に持っていくべきかを考えていただきたい。そのうえで、次回委員会に臨むこととする。(会長)

○次回は3月中旬を予定している。日程調整にご協力をお願いする。(事務局)

以上